

エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和 6 年 12 月 25 日公表分

(令和 6 年 12 月 14 日～12 月 23 日に頂いたご意見)

項番	年齢	御意見及びその理由
935	80代以上	1. 日本のエネルギー基本政策を策定するとき、地震・津波への対応はもちろんですが、現在の世界情勢から戦時対応もポイントではないかと考えます。そのような視点から考えると、火力・原子力は拠点型の設備でミサイル等の攻撃に対し脆弱です。火力は石油、天然ガスを海外に依存しています。一方再エネの太陽光・風力等は分散型で全体の被害は小さくでき、エネルギーの源は国内調達です。防衛力強化のため考慮すべき点ではないかと考えます。 2. 原子力発電は、いまだ核燃料サイクル、核のゴミ処分場の目処が立たず、近い将来原発周辺、青森県は高濃度放射能汚染物質で立ち入りできない土地が拡大されていきます。これらの近くの住民は、地震・津波におびえながら暮らさなければなりません。悲劇はこれらの危険性の認識が薄く、原発を推進する人々が説明する対策で安全が確保されていると勘違いしている人々が多数いることです。規制委員会も、考えられる対策を講じてはいるが、安全を保証はしているわけではないと明言しています。 3. 1項、2項の観点からも、現在の「可能な限り原発依存度を低減する」方策は堅持すべきと考えます。そして原発関連の新技术及び新增設にかかわる投資を、自然エネルギーの拡大に振り当てるべきと考えます。 以上
936	70代	12月12日の新聞に，“原発依存「低減」削除へ 次期エネルギー計画案”とあり，経産省が近く計画案をまとめるという．疑義があり意見を提出する．それは，原発依存を継続しつつけた先にやってくる大問題が殆ど具体的に考慮・検討されていないことである． 原発事故の可能性や核のごみの増殖等の心配事（要は未完成な原発システムの利用の問題）があることは周知のことである．更には東電の原発事故の賠償費やデブリ等廃炉費，除染等費用が膨らみ続けていること，未完成故に新たに必要とされるであろう事故対策・テロ対策等の費用，高騰したと言われる原発建設費およびそれら原発を含めた廃炉費用などが十分に賄えない時，今後の税金および電気料金として追加徴収されることを否定できない．現状でも，原発の電気を使っていない家庭からも，“東電の事故以前から原子力損害の賠償のために備えておくべきであった”不足分を賠償負担金（約40年間，東電は0.09円/kWh）が，“原発依存度の低減というエネルギー政策の基本方針の下、円滑な早期廃炉（40年未満の廃炉を指すと思われる）を促すために”廃炉円滑化負担金（期間は不明，東電は0.07円/kWh）が託送料金の一部として万遍なく国民から徴収されている．誰にでも将来どうということになるかはおよそ想像できよう．こんな状況では何を根拠に新たな負担金が増えるのか，分かったものではない．等々検討すべきことが多々あるはずである．なお，“原発依存度低減”の方針に基づき，想定よりも早期に廃炉する場合ということで導入された廃炉円滑化負担金なので，40年以上運転予定の原発は対象外となり，“原発を最大限活用”と方針転換するなら廃炉円滑化負担金そのものが即刻廃止されねばなるまい． 兎にも角にも十分な検討の痕跡も見られない状況で，単に「原発を最大限活用」とするなど，到底先進国がすることとは思えないと，強く申し上げたい．原発1基をつくることは火発1基をつくることとは雲泥の差があることに気付くべきである．ゆめゆめ軽んずべからず． 火発ならつくってもいいと言っているのではない．他の国のように，何とかして自然エネルギー100%を目指してほしいと願っている．これからもずっと続く“資源なし国”の身の丈にふさわしく，そしてどの国よりも先に自然エネルギー比率100%を，万難を排して構築することこそが技術国日本（あまり使いたくない言葉ではあるが）であり，世界の先頭に立って持続可能な世界に導いてほしいと思う．今回の基本計画ではそういう明確な姿勢を示す最後の機会ではなかったのか．「意見箱」に書かれた多くの国民の声をもう一度読み返してほしい．

937	70代	7次エネルギー基本計画について下記意見を重点項目として申し述べます。 ・2035年NDCが60%削減（2013年度比）では1.5℃目標に整合しない ・原発新增設の書き込み、原発依存度低減の削除は許されない ・原発建設費用の新たな消費者負担制度（RABモデルなど）に反対 とりわけ、原発のリスクを脱炭素電源というあいまいな言葉であやふやにしてはならない。過酷事故リスクは絶対に避けなければならない。また、寿命延長と老朽化を前提とすると稼働低下に電力システム自体の安定性や価格に大きなリスクを持ち込む。加えて、気候変動による温度上昇や海面上昇と地震の複合災害の事態も想定していないのではないか。 戦艦大和・武蔵、人間魚雷といったもので、近代化された戦争に向おうとしたような過去の思考ととても似ている。すでに、先進各国のみならず新興各国でもエネルギーシステムの最新技術を劇的に進化させているのではないか。これらの国々はテクノロジーや社会システムの最適化で迅速かつ確実に実現可能と確信しているように思えてならない。
938	30代	使用済み核燃料の地層処分はガラス固化体を地下数百メートルのところに埋めそれを地表の放射線量を測定し他地域と放射線量の優位差がないことを示れば何の問題ありません。 そもそも北海道の鈴木知事などは何一つ科学的なことを理解せずに反対ありきの人ですのでこれは経産省などが説得しにいくべきです。 彼のイデオロギーのせいで全く処分が進まなくなる恐れが高いです。
939	60代	ゴミの管理に10年以上かかる、原発は早く停止してから、ゴミの量を把握してから、処理を検討すべきだと考えます。海水の中のマイクロプラスチックの浄化、除去する技術や、海水の淡水化装置など、同時に出来ないか？今あるプラスチックのアップサイクルを発電に繋げるなど、もっと発電技術の多様化を進めて欲しい。マクロ発電の推進を望みます。
940	70代	原発比率は軽減すべき。原発依存をできるだけ軽減する記述は残すべきである。原発の電力単価は液化ガスより安いと、数字がでた。CO2をださないというが、原発は建設の際、CO2の排出量が多い。建設費は高騰し、立地自治体への支援金、廃棄物の処理費用をふくめると、単価は産出された額では収まらず、高額になる。 地震大国日本での、原発はリスクが高すぎる。原発大国仏は地震がほとんど起こらない。日本の場合、万が一の避難も、計画はずさんである。無理筋を通して。原発が1台も稼働しなかった年、電力は足りた。今年、夏、節電要請はなかった。未練たらしきしないで、自然エネルギーにシフトすれば足りよう。 原発事故を起こした日本が原発にしがみついているのは、非合理的のそしりを受けて当然であろう。
941	40代	以下のことを要望します。 1. 自然エネルギーの主流化 自然エネルギー導入規模について、大幅な引き上げをお願いします。ベースロード電源に執着せず、需要側や送電調整の整備を積極的に進め、自然エネルギーを中心にした社会への早急な移行を求めます。 2. 石炭火力フェーズアウト時期・計画の明確化 アンモニア・水素混焼のような費用的にも技術的にも効果的にも課題ばかりの選択肢に固執すること無く、早急な炭素削減を最優先に掲げ、石炭火力廃止の計画を明示してください。 2. 脱原発路線の維持、促進 原発の行き詰まりは明らかです。子供の世代に廃棄物と課題を押し付けることなく、速やかな脱原発を求めます。私は家の隣に原発や放射性廃棄物置き場を作られるのは嫌です。みんなそうだと思います。そんなものはあるべきではない。地震大国でもあり、また臨海部は長期的には海面上昇の影響も受けます。目をそらすのをやめて、撤退を真面目に考えてください。 4. 公正な移行 既存産業に対して、新規産業への移行支援など生活を維持できる支援策をお願いします。

942	70代	原発即時停止、順次廃炉・撤去
943	30代	報道によれば、「原発依存度の低減」を削除する方向とのことですが、脱原発は自民党の方針だったはずです。事故リスクがあり、事故がなくとも廃棄物処理の問題が解決しておらず、非常に高コストな原子力の依存度を下げて、かわりに省エネルギーと再生可能エネルギーを拡充させるべきです。省エネルギーは国民負担の低減にもなりますし、再エネの拡充によって国内のクリーンエネルギー産業を育成すれば、雇用改善、日本企業の国際競争力の強化にもつながります。
944	70代	私は、地球温暖化の進行に、1995年ごろから心配をし、世界の動き、日本の動きに関心を持ってきました。その中で、EUの国々の動きに、希望を持ち、世界の流れに期待しているところですが、それに引き換え、日本政府の出す計画には、いつもがっかりし、本当に情けない思いをしています。 ここ2-3年の地球温暖化を原因とする世界各地の自然災害、日本の夏の耐え難い暑さなど、身近に地球温暖化を不安に思う人は増えています。しかし、日本はマスコミの報道も偏り、関心を持たせないようにしていると言えるほどです。もっと正確な報道が必要ではと日頃から感じています。 例えば、お天気予報では、持ち物や着るもののアドバイスを知らせていますが、そんなことではなく、世界の気象情報、気象災害、その原因、仕組みをどんどん知らせるべきです。日本人は着る服まで指示待ちに、物を考えないようされているのではないかと思うほどです。とんでもない状況です。 2024年から2030年までに、平均気温が1.5℃を上回ろうとしているこの重要な時期に、今回の第7次エネルギー基本計画は、あまりにも能天気な計画としか言えません。COP29でも大化石賞を日本はもらって当然の認識だと思います。 原発、化石燃料を無くし、安全で国内の再生可能エネルギーで100%自給できるにも拘わらず、なぜ、外国からCO2を排出しながら調達し、エネルギー生産でもCO2を排出するエネルギーを選択するのか、理解しがたいです。原発は人類と共存することは不可能であり、費用的にも、国民を巻き込む、莫大な費用を必要とします。民間でなく、国民、税金を使つてのエネルギー供給はあり得ない話です。もう止めてください。 また、新たな技術として水素や、核融合を言われていますが、今、頼るべきは、既に普及している安価で安全な再生可能エネルギーであり、安価で、安全で確実な再生可能エネルギーを普及すべきと考えます。再生可能エネルギーは既に当たり前のエネルギーです。世界・日本の未来は、自然のエネルギーを活用する、安全で快適な社会です。原発や、化石燃料には未来はありません！ 第7次基本計画は「基本」から見直してください。このままでは、世界の動きに足を引っ張り、日本の未来も悲惨なものであると言えます。 未来に生きる人たちのためにも、今を生きる私たちは、責任を果たすべきと考えます。見直しを切にお願いいたします。
945	80代以上	エネルギー基本計画の素案を新聞で読みました。福島原発事故の後ずっと原発は可能な限り低減と言っていたのを原発推進に切り替え脱炭素のためと新規の原発を作ることまで考えているようですがとんでもありません。原発はCO2削減の役には立ちません。そして安くも安全でもありません。活断層に囲まれた日本列島に原発は無理です。 それに原発を動かすことによって何十万年も保管しなければならない核のゴミが生まれます。日本には地層処分出来る場所はないと科学者も言っています。再処理工場は破綻しています。原発を動かすことにより被ばく労働者が生まれることはご存知ですか？ 誰かの犠牲による発電はやめるべきです。 審議委員会に原発のことをよく理解している委員をもっと入れるべきです。AIデータセンターなどが出来て電力需要が増えると言いますが、節電が進めば電力需要はそれほど増えないと聞いています。再生可能エネルギーをもっと増やすことを考えて原発は廃止の方向に行くべきです。

946	70代	2011年3月11日の福島第一原発の事故以来、まだ、事故の後始末も出ていないし、町民や避難者も、安心して故郷に帰れない状況にあるにも関わらず、また、原発を増加し運転を行うと言う方針変化は許すことは出来ません。廃炉作業が全くの手付かずの状況で原発を動かすというのは、付けを次の世代に残すことになります。また、気候温暖化防止のために原発が必要だとは思えません。地球沸騰化による温暖化のために、地球上の命を滅亡させるのか！それとも原発事故による放射能廃棄物による被爆による地球上の命を滅亡させるのか！という選択しかされていません。今こそ、再エネ100%を実施し、自然エネルギーの拡大に予算を使うべき時です。化石燃料も廃止すべきです。日本の将来設計は、世界の流れから逆行しています。今すぐ転換すべきです。
947	30代	第6次エネルギー基本計画では、「政策立案プロセスの透明化と双方向コミュニケーションの充実」が掲げられていました（p. 127）。しかし第7次エネルギー基本計画や日本のNDCについての議論において、一般国民から意見を届ける方法は現在のところこの意見箱に限られており、提出した意見がどのように活かされているのかも不明です。エネルギー政策を議論する審議会の委員の構成が、化石燃料産業や原子力産業の立場を代表する委員に偏っており、エネルギー需要側の企業や、環境・気候変動対策の専門家やNGOなどを代表する意見が反映されにくいのも問題だと思います。若い世代の声も含め、より多様で幅広い国民の意見を取り入れられるような政策立案プロセスの実現を求めます。
948	40代	エネルギー基本計画の素案を拝見して、日本国民として不安と失望を感じています。再エネ導入率の低さ、原発の再利用についてです。化石燃料の利用により増大する輸入コスト、そして温室効果ガスについて見直すべきです。パリ協定に見合った対策をどうかお考え下さい。2030年までに2013年度比で81%以上の温室効果ガス削減目標を。
949	70代	以下を考えれば、第7次エネルギー基本計画に「可能な限り依存度を低減する」を残すべきことは明らかです。 ○RABモデル導入反対の院内集会が明らかにしたエネ計検討の矛盾と経産省の曖昧対応 1月21日の院内集会で、「巨額の原発新增設コストを国民からこっそり徴収する新たな制度（RABモデル）の導入をやめてください」の署名約25000筆を経産省に提出し、エネ計の検討状況を問うたが、経産省は「具体的な制度はこれから」と逃げるばかり。集会では、大島堅一さんが、原子力産業は衰退の一途、長期脱炭素電源オークションが巨額の資金を原発／火力に与える、RABモデルは原発を対象にした総括原価方式の改悪バージョン、原発のコストは高いことを、明日香壽川さんが「データセンターで電力需要急増」と「それ故の原発推進」の間違いを、松久保肇さんが原発再稼動による電力料金値下げ効果が乏しいことを、指摘した。 ○橘川武郎さんの「原発脳からの脱却を」（朝日新聞から） 1月28日の朝日新聞報道＜「言いたいことが山ほどある」元名物委員、エネルギー政策への注文＞（有料記事）が興味深いので掻い摘んで紹介する。 ・原発比率は高すぎ、再エネ比率は低すぎ第6次エネルギー基本計画の2030年に原発が20～22%は実現不可能、再エネは主力化と言いながら電源構成数値を上げなかった。今検討中の40年に原発25～30%も最も現実離れしており『野心的』というよりも『空想的』 ・「電気が足りない＝原発が必要」と考えてしまうのが間違いでこれが『原発脳』。電気が足りないのならまずは再エネの拡大でまかなうべき。 ・電気の需要が本当に増え続けるのか精査すべき 光電融合など省エネ技術が期待でき、需要が減っていく可能性あり。 ・再エネが高いと思っているのは日本だけ 海外では『安いから』再エネをやっている ・日本には再エネ拡大の伸び代がある 地域住民や漁業者に株主として参加してもらい、共存共栄で地方創成にもつながる。 ・国民をバカにするな 国民は福島事故の経験や避難と実効性、高レベル放射性廃棄物など様々な問題を分かっている。 ・経産省は圧倒的多数が原発推進派である委員構成を直ちに直すべきだ。

		○共同声明 新規原子力発電の未来（プレスリリース） 環境エネルギー政策研究所 原子力は衰退の一途 電力生産に占める原子力の割合 1996年 17.5% => 2023年 9.2% 小型モジュール炉（SMR）は何年も先 大型原子炉と同じくらい高価で、安全性・セキュリティ・廃棄物の問題も同じ 2023年米国ニュースケール社のSMR設計破綻、最近に仏国EDF社がSMR開発断念 大型原子力発電の建設実績は遅延とコスト上昇で過去最悪の記録 大量発注すればコスト削減と考えている様だが、今後も成功しないだろう。 それでも、英国政府はEPR（欧州加圧水型炉）設計であと2基建設努力、フランスではEPRの設計を改良した新型炉計画 原子力の老朽化 世界の既設原子力発電は老朽化している 米国で稼働中の約半数が40年超え、生き残れるのは多額の公的補助金による フランスでは老朽化原子炉の安全性向上の為にEDFが1000億ユーロの請求に直面 原子力と再生可能エネルギー 原子炉は巨額の公的補助金なしには存続できない 原子力の1キロワット時のコストは再生可能エネルギーのコストの数倍 新規原子力発電所の計画、規制、建設には、たった一基の発電所建設に17年もかかる エネルギー転換 2023年には再生可能エネルギーによる新規電力供給量は507ギガワット（GW）で、世界の発電容量増加の86%を占め、 再生可能エネルギーによる総発電容量は3870GWで全体の43.2% 原子力発電はせいぜい1年間に自然エネルギーが数日ごとに追加するのと同程度の追加 新規原子力発電が停滞、再生可能エネルギーが急増 気候変動とエネルギー危機に対して、原子力発電はあまりにもコストが高く遅すぎる 原発は、より大きくより長くより突発的ではるかに予測不可能な故障を起こすため、より多くの、よりコストのかかるサポートを必要とする 2022年にフランスの原子炉の半分が安全上の欠陥で停止 風力発電や太陽光発電の変動性は、変動する需要に合わせて出力を調整し、常に安定した電力を供給することができ、進化する柔軟な電力網により簡単に統合できる。 新規原子力発電には、運用上の必要性もビジネスケースもない まとめ 将来の世界の電力供給の基幹は、クリーンで、環境に優しく、安全で、費用対効果の高い再生可能エネルギーになるだろう。原子力はそのどれにも該当しない。 以上
950	70代	エネルギー基本政策立案に際し、原発再稼働に反対します。さらに新規原発建設などもってのほかです。 理由は、13年前と同じく、原発廃棄物の処理方法がないからです。核燃料サイクルという方法は、すでにムリなことが明確になっており、一刻も早く税金のムダ遣いを止めるべきです。 自然エネルギーの活用にもっともっと力を入れ、将来の子どもたちのためにも、日本のエネルギーの今後のためにも、さらに原発以外の手段で世界人類を気候危機から守るべき政策に転換すべきです。 原発事故から13年たっても復興できない福島の大災害の教訓を学ぶべきです。
951	60代	エネルギーは、原発によらない自然エネルギーを推進してください。 あの福島原発事故を体験し、まだ収束もできていない。原発は一旦事故になったら甚大な被害になる。事故はゼロにはできない。等が理由です。 電気は住宅や学校、官公庁の建物の断熱化推進し、エコ家電へ交換。節電の啓発で節電できます。 原発を再度動かそうというのは絶対やめてください。

952	60代	私は第7次エネルギー計画において、原子力の利用を削減するという文言を削除したことに厳重に抗議し、今後の日本のエネルギー供給において、原子力発電を利用することに断固反対します。以下理由と要望です。 1, 原子力はCO2を出さないという嘘を国民に刷り込むのいい加減にやめてください。資源を海外に依存し、ウランを掘るときも、運ぶ時も、CO2を排出することは子どもでもわかる事実です。 2, 地震国日本では原発の稼働は不可能です。いい加減に、国民の命を本気で守ってください。自分の親族が原発のそばに住んでいたらという想像力はないのでしょうか。自分たちは大災害の時に地下シェルターに逃げこみ、永遠に無事だとでも？ここでいう自分たちとは官・業・学・すべての原子力の利権を守ろうとする原子力村の面々です。 3, 原発は、放射能という、人間が統御出来ないエネルギー源に依るものです。福島事故のはるか前から、放射能汚染によって命を落とされ、また、放射能による疾病によって命を落とされた方々が大勢いることを、知っています。多くの人にも報せていくようにしています。 また、直近では、避難者を「自主」と勝手にくくることによって、避難住宅から追い出し、あろうことか未納の家賃分を損賠請求するなど、国家の行うことでしょうか。福島事故の際に幼少で、青春時代のすべてを避難とともに送ってきた国民の、心の被害、そうしたことを原発を推進しようとする政府、役人、利害関係者は考えたこともないのでしょうか。想像力という能力が全く欠如しているとしか思えません。 4, 今後の日本において、データセンター、半導体工場などのIT産業が日本の経済の起死回生だ、そのためには膨大な電力が必要だから原発だ、この短絡的な「うそ」をやめてください。この「うそ」の実態も、国民の多くは知りつつあります。 2010年を起点とし、2050年までに、仮に最大の電力需要を見込んだ場合でも、年率では0.3%程度の増としかならないことを、電力中央研究所も試算しています。さらに企業はイノベーションにしのぎをけずり、省エネはますます進みます。こうした事実もさほど難しいことではなく、専門家の分析が、徐々に広く国民に浸透されつつあります。 また、原子力は作る、修理する、動かすこと、すべてにおいて、一番の金食い虫です。究極的に、誰のお金を使うのでしょうか。国民に、電力代として、またもやしれーと負担させ続けるつもりですか。 以上、書き出せばきりがありませんが、福島事故以前から、一ボランティアとして、廃原発運動に携わってきた人間として、一番お伝えし、お願いしたいのは、政府自民党さん、原発稼働を進めようとしている皆さん、どうか国民に「うそをつかないでください」ということです。原発は、安全でも、CO2を出さないクリーンエネルギーでもありません。 そして一番お願いしたいのは、どうか、どうか、「私たち国民の命を、本気で守ってください」ということです。 石破首相に置かれましては、首相就任前の言説を色々に変節なさっていますが、原発政策においてもしかりです。これは永遠の変節となるのか、それとも暫時ご自分の良心にしたがった政策に舵を切ることができる実力をお持ちであるのか、私たち国民は注視していきます。 そして最後に、国民を「あなどるべからず」ということをお伝え致します。
953	40代	今回のエネ基と密接に関わるNDCの案は、報道でも指摘されているが、「シナリオありき」となっている。このようなプロセス自体、大きな問題である。内容も不十分である。今求められているエネルギー政策は、化石燃料からの脱却と再エネの3倍増である。

954	40代	次期エネルギー基本計画において、「需要側の省エネ・非化石転換」として運輸部門の脱炭素化について取り上げていただくことは歓迎します。 運輸部門の脱炭素化においては、内燃機関自動車の燃料の脱炭素化が非常に重要だと考えています。 第6次エネルギー基本計画においては、「燃料の脱炭素化を図っていくことも必要であり、既存の燃料インフラや内燃機関等の設備を利用可能なバイオ燃料や合成燃料等の選択肢を追求していくことも重要 である。バイオエタノールやバイオディーゼルについては、引き続き、国際的な導入動向等を踏まえ導入の在り方を検討していく。」と記載されています。難しい課題があるのは理解していますが、次期エネルギー基本計画においては、さらに踏み込んだ記載を期待します。 その理由は、以下のとおりです。 1 既存のディーゼル車のうち、特に貨物運送用トラックについては耐用年数も長いことから、事業者も既存車を長期に渡って使用することが想定されています。特に運送事業者は数も多く、経営規模も様々であり、一気に既存車／新設車含めあらゆるトラックを脱炭素車に置き換えることは難しい場面も多いものと存じます。すなわち、新規販売車の脱炭素化を掲げるのみでは限界があり、既存車についても脱炭素化を図るためにも、燃料自体の脱炭素化こそが非常に重要でありますので、貴庁においてこれを推進されることを期待します。 2 HVO再生可能ディーゼルはドロップイン燃料でありますので、既存のインフラ、すでに存在しているディーゼル車にそのまま利用することができます。仮に、使用済み食用油を含むさまざまな廃棄物、残留物、再生可能原料から作られるHVO100を利用すれば、従来の化石燃料ディーゼルと比べ、油井から車輪まで（採掘から走行消費まで）のCO2排出量を最大90%削減することができます。 3 航空燃料については、2030年までに10%相当のSAFの使用義務化が議論されており、国内石油会社においてもSAF製造プロジェクトが進んでいると認識していますが、HVO再生可能ディーゼルは、SAFの副産物として、必ず発生してしまうものであります。SAFの推進のためにも副産物であるHVO再生可能ディーゼルの使用方法を国の施策として進めていくことを期待しています。 4 ディーゼルについては、SAFのようにICAOといった国際組織を通じた国際協調を行っていくことはできず、基本的には国内問題に帰着すると考えています。そのため、他国の使用状況自体は、国内施策の決断の決定的な要素にはならないのだと理解しています。今後の方向性自体は、他国の使用状況とは別に、貴庁のご決断で、進めていただくことを期待します。 5 すでに、貴庁ににおいて、今後の脱炭素燃料政策小委員会でディーゼル車の脱炭素化について議論を開始することまでは方針として決まっていられしやると存じますので、かかる方向性を踏まえた上で、次期エネルギー基本計画において、HVO再生可能ディーゼルについて、従来のバイオディーゼル（FAME）と分けていただいた上で、こちらを推進いただけるよう、次期エネルギー基本計画への言及をいただくことを期待します。
955	40代	メガソーラーによる環境破壊が問題になり、全国的にソーラーに対する反動的な感情が増えてきています。風力発電もソーラーも、周辺住民の電気代の割引になるような還元策が必要だと思います。 また、適地の少なさがソーラーの拡大の足枷になっています。ソーラーのポテンシャルで最大である耕作放棄地を利用するための政策が弱いのが原因だと思います。 今はソーラーシェアリングが必要なのでなかなか利用が進んでいません。農地バンクと地域の再エネ事業者が連携して、農地再生が難しいところを思い切ってソーラー占有化したり、再生が可能なところでも利用者が決まるまで再移動ができるような形でソーラーを設置することで、再エネの拡大と農家の所得の拡大の両立ができると思います。

956	70代	第7次エネルギー基本計画の策定にたいし、意見を述べさせていただきます。特に第6次エネルギー基本計画計画においては、福島原発事故を教訓に今後、原発の依存度を低減させていくとされていましたが、第7次エネルギー基本計画では、原発推進に転換させていくような表現があります。 福島原発の廃炉の目途もたっていない中で、原発依存度を高めていく表現は何としてもやめていただく存じます さらにはCO2削減目標を現在の48%から少なくとも65%以上に引き上げるべきです。CO2大量排出の元凶である石炭火力発電を早期に廃止するよう求めます。最後に太陽光発電をはじめとした多様な自然エネルギーの活用を推進するよう具体的施策を計画に盛り込むよう求めます。
957	10代以下	神奈川県に住む学生です。今日、エネルギー基本計画の素案が発表されたというニュースを読み、気になる点が2点ありましたので、意見をお送りします。 ①原発の「可能な限り依存度を低減する」という文言が削除されたことについて、削除するのではなく文言を残してください。原発事故は二度と繰り返してはいけない、重大な事故です。地震や災害の多い日本で、原発を使用し続けるのは危険だと思います。加えて、原発の核のゴミ問題に明確な解決策がないまま進めるのは、将来世代への負担を増やすだけでなく、地球環境にも大きな負の遺産を残してしまいます。 ②化石燃料である火力発電の割合をもっと減らしてください。2050年までにカーボンニュートラルを実現するのに、2040年時点でCO2排出の多い火力が4割も残っているのは、本当にカーボンニュートラルが実現できるのか不安が大きいです。また、そもそもCO2の排出にかなりの割合を占めている化石燃料を使い続けるのは、1.5度目標に合致しない取り組みです。 火力、原子力を減らして、再生可能エネルギーの割合をより増やしてください。私の大学ではまだ再生可能エネルギーに転換ができていませんが、政府が目標を立て再エネへの動きを強めていけば、企業や学校、各家庭でも再エネを取り入れることができるようになります。気候変動が進めば、人々の生存権が侵害されるリスクが高まります。国は基本的人権である生存権を守るための政策を行うべきです。 どうか、市民の声を聞いて、先進国としての責務を果たした計画を立ててください。
958	30代	なぜライフサイクルアセスメントの考え方を再エネに用いないのか私には理解できません。単に屋根にパネルを載せたり、風力発電を設置し蓄電池を利用したら環境に貢献したと環境省も勘違いしてますがレアメタルやレアアースを使いまくる電源が環境に良いわけがないです。しかも、その精錬、加工時の水質汚濁、資源枯渇、中国への依存度の高まりを考えても一体何のためにやってるのか理解不能な政策です。 この意見箱でも頭の悪い左翼が集結して的外れな再エネゴリ押しの意見を書いてますがこういう頭の悪い連中の意見を聞いても国益になりません。 そもそもドイツやデンマークが再エネを広げて電気代も上がり調整力もままならずに原子力比率の高い国から買ってきたりピークの時には出力が重なって他国に買い取ってもらわないと成り立たないほど自然変動性電源の問題点が明るみになってるのになぜ日本はいまだに危うい方向に進もうとするのでしょうか？ 原子力と高効率火力、原子力由来とホワイト水素由来の水素エンジン発電にもっと投資をすべきではないのですか？ これ以上レアメタルを使いまくる蓄電池やら再エネに金をかけても国益にならないし電気代も跳ね上がる、停電リスクも上がることに気づくべきです。
959	60代	原発は地震列島では敵地なし、廃絶
960		「第7次エネルギー基本計画」の原案では、原発を使い続ける方向が示されていますが、風力・水力・地熱による100%国産のエネルギーを実現させ、原発はすぐに全基、停止すべきです。核ゴミをこれ以上増やしてはなりません。

961	70代	原発建設，再稼働に強く反対します。 1. いったん事故があれば取り返しがつかない甚大な被害が出ます。 2. 日本はいつどこで大地震が起こるか分かりません。 3. 核廃棄物を2万年も保管するとは絵空事です。 過去2万年前から現在までにどれだけの大地震があったかを考えればはっきり分かります。 4. エネルギー基本計画の発電コスト検証資料「資料1」原子力発電コストに，2万年の廃棄物保管費用が含まれていますか。 見積困難は理由になりません。 5. 原発の設備利用率が70%になっていますが，現実とかけ離れています。 6. 同検討資料の太陽光発電コストの幅が大きいのはなぜですか。 原発コストよりも太陽光発電コストが高いコストである結論を導き出すためではないですか。 7. 原発維持・新設の結論を導き出いためにデータを操作することはやめてください。
962	20代	温暖化や豪雨など日本にいる誰もが異常気象を実感していると思います。その中で、エネルギー開発を見直し再エネを増加させていくことは国民を守ることでもあり、人々が安心して暮らせることでもあると思います。将来に希望を持つために現状を見つめ直す必要が大いにあると思います！
963		エネルギー基本計画策定に当たっての意見 2024年12月18日 一般社団法人 日本原子力産業協会 エネルギー基本計画が原子力関連企業の意思決定の根拠となるような明確な指針になることを希望し、以下の通り、意見を提出します。 【当協会の意見】 1. 原子力の価値と必要性をエネルギー基本計画にも明記していただくと同時に「原子力への依存度低減」の記載を削除していただきたい。 2. 規制当局を含む政府は、事業者の既設炉の早期再稼働、および稼働したプラントの長期サイクル運転、運転中保全の拡大、出力向上等の既設炉の最大限活用に適切な支援を行うことを明記していただきたい。 3. 原子力発電の新規建設を前提に、原子力発電の新增設・リプレースの必要な容量と時間軸を示し、同一敷地内に限られた建設制限を解除していただきたい。 4. 原子力発電所の追加安全対策や新規建設の投資回収の予見性を回復し、投資家が投資でき、事業者が資金を調達できる事業環境整備を早急に進める必要があることを明記していただきたい。 5. 革新軽水炉にかかる規制整備の早期進展の必要性に鑑み、規制整備のスケジュールを示していただきたい。 6. 原子力事業者が無過失・無限の賠償責任を集中して負うこととされている原子力損害賠償制度の見直しについて方向性を示していただきたい。 【意見の背景】 1. 原子力にかかる国民理解の促進 ■ 原子力の価値と必要性をエネルギー基本計画にも明記していただくと同時に「原子力への依存度低減」の記載を削除していただきたい。 【背景】 ・原子力発電は、温室効果ガスの排出量を削減し、エネルギーの安定供給、経済成長および産業競争力の維持・強化になくてはならないものです。こういった事実を国民としっかり共有し、取り組むことが必要です。 ・2023年12月の国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）の成果文書には、原子力発電が温室効果ガス排出削減の重要な手段として明記され、世界31か国が、地球温暖化防止のため、2050年に向けて世界の原子力発電設備容量を3倍に増加させる宣言に賛同しています。

・原子力基本法には、原子力発電を活用する目的として、脱炭素社会の実現や電気の安定供給の確保が記載されています。

・原子力発電は、運転経費に占める輸入相当分が約15%と為替レートの変動や地政学的影響を受けにくく、また、必要な設備や機器の9割以上が国産であり、国内経済の押し上げと雇用創出の大きな効果があります。

2. 原子力発電の最大限の活用

■ 規制当局を含む政府は、事業者の既設炉の早期再稼働、および稼働したプラントの長期サイクル運転、運転中保全の拡大、出力向上等の既設炉の最大限活用に適切な支援を行うことを明記していただきたい。

【背景】

・2022年度のわが国の温室効果ガス排出・吸収量は約10億8,500万トンです。原子力発電は、我が国の温室効果ガス排出削減を向上させる手段として最も即効性、経済性があり、技術的に確立された発電方式です。わが国は33基の既設原子炉を保有していますが、現在、稼働は13基にとどまっています。早期に最大限活用を実現する必要があります。

・米国ではオンライン・メンテナンスやリスク情報を活用したパフォーマンス・ベースの保全に取り組んでおり、2019年から2023年の設備利用率の平均は92.9%です。一方、我が国において設備利用率が高かった5年間（1996年から2000年）の設備利用率の平均は81.6%で、仮に現存する33基の設備利用率が81.6%から米国並みの92.9%まで向上した場合、120万kW級の原子力発電プラント3基分を新設するのと同等の発電量やCO2削減効果が見込まれます。

3. カーボンニュートラルに必要な原子力発電の必要容量・時間軸の明記

■ 原子力発電の新規建設を前提に、原子力発電の新增設・リプレースの必要容量と時間軸を示し、同一敷地内に限られた建設制限を解除していただきたい。

【背景】

・半導体工場やデータセンターの増加、鉄鋼業や製紙パルプ業の脱炭素化、供給途絶が許されない医療、製薬をはじめとするライフラインの強靱化のニーズに対応するには安定した脱炭素電源である原子力が必要です。

・原子力発電所の運転期間は40年で、通常1回20年までの延長が可能と定められています。これによれば、原子力の設備容量は2040年までに358万kW、2050年までに1406万kWが減少すると報告されています。

4. 電力システム改革で変化した資金調達および投資回収にかかる課題

■ 原子力発電所の追加安全対策や新規建設の投資回収の予見性を回復し、投資家が投資でき、事業者が資金を調達できる事業環境整備を早急に進める必要があることを明記していただきたい。

【背景】

・原子力発電所の建設には多額で長期間にわたる資金調達が必要ですが、2015年から実施されている電力市場の全面自由化では、そうした資金の電気料金による回収は保証されません。このような事業環境では、民間事業者が原子力発電所の追加安全対策工事や新規建設にかかる十分な資金を調達できない恐れがあります。

・長期脱炭素電源オークション制度については、政府の委員会で改善の必要を指摘する複数の専門家の証言や、委員意見が出されています。

・先行する海外事例では、自由化市場においても資金調達に関する政府の債務保証ならびに公的資金の投入が可能となった国が複数あります。英国ではRABモデルによる建設費と運転保守費などの回収を確実にする方法の導入が検討されています。RABモデル同様に、わが国においても、事業者に帰責性のない費用増加や変動は、定期的に見直され、適切に回収されることが必要です。資金調達にかかる不確実性を下げることは、資金調達コストの低下を通じて、電気料金の引き下げにもつながります。

5. 革新軽水炉にかかる規制整備

■ 革新軽水炉にかかる規制整備の早期進展の必要性に鑑み、規制整備のスケジュールを示していただきたい。

【背景】

・革新軽水炉の規制基準は、規制当局とプラントメーカー・事業者による対話を深め、必要な規制基準等の整備を十分に前もって進めることにより予見性を高め建設準備にかかる手戻り等を防ぐことが必要です。

・諸外国の事例によれば原子力発電所の建設費用増大の原因は建設期間の長期化にあります。官民の努力で建設にかかる不確実性を低減することで建設費用を抑制し、電気料金の軽減が期待できます。

		6. 原子力損害賠償制度の見直し ■ 原子力事業者が無過失・無限の賠償責任を負うこととされている原子力損害賠償制度の見直しについて方向性を示していただきたい。 【背景】 ・ 現行の原子力損害賠償制度は、被害者救済の観点から無過失無限責任となっており、原子力事業者にとって事業を進める上での予見性が十分ではなく、投資判断・ファイナンスにおけるネックになると懸念されます。 ・ 民間で原子力事業に取り組んでいく我が国においては、適切な賠償を迅速に実施することを前提としつつ、原子力事業者の予見性が確保されることが必要です。 以上
964	50代	原子力発電所の建設、核のゴミ処理、廃炉等のコストを考えると 原子力発電の電気は決して安くは無いのでは？ フクイチを見るととんでもないマイナスだと思う。 まあ止める気はないんだろうが。
965	70代	やはり、福島の方々の複雑な気持ちを新聞（12月18日）で読むと、原発回帰の国策に私も黙っていられなくなった。原発1基が事故を起こせばかなり広範囲で人が住めなくなることが分かったし、未だ故郷に戻れない人が大勢いるのに原発推進に方針転換することが有りうるのであろうか。国土が狭いから太陽光パネルや風車の設置に限界があると経産省は言うが、そんな狭い国土の日本に何故原発を50基も60基も許可できたのか不思議である。いわゆる支離滅裂であり、ご都合主義ともいわれよう。そんな国のやることには反対こそすべきで、賛成などしてはいけないうと、素直に納得できる。とても先進国のやることではないと思うし、そこには国民を納得させる姿勢はほとんど見られなく、ただ単に、こう考えてこうすると、封建時代の殿様の一方的通告があるだけのように思う（この意見箱に出された多くの意見が国によってどう扱われるかを見れば一目瞭然であろう）。それを承知で国のやることに静観している国民にも問題があるが、そんな土壌に胡坐をかいている国策立案者も許されるものではない。明らかにおかしいことが国の政策として行われようとしていて（既に様々行われてきたし、行われているのであるが）、みんなが気づかないふりをせずに意見を述べるべきだと思う。それは政策立案者である官僚の皆さんも同じことである。あまりにもひどいことが行われていると思い、どうしてもそう言いたくなりました。
966	70代	第7次エネルギー基本計画という世界的にも大事な「気候沸騰化」時代の中の日本のエネルギー基本路線を策定することについて、気候問題に長年取り組んでいるNGOや環境学者たちの意見を聞いて、政府は基本的な枠組みを判断すべきである。 然るに、日本政府は、製造業社などの一部のエネルギー関係企業の意見を多数聞く代わりに、自然エネルギー推進業者などの意見は殆ど聞かないし、NGOや専門学者の声を聞こうとしていない。 現在、自民党各派閥への企業献金が話題になっているが、この企業献金が日本のエネルギー問題、特に原発推進へと舵を切ったとすると、とんでもない方針の現れである、と言われても仕方ない。今すぐに、議論を0ベースにして、NGOや学者の声を入れるべきだ。原発の新設や石炭火力発電の増設など、とんでもない話である。ぜひ、世界の流れに歩調を合わせて、自然エネルギー100%目指す方向に転換すべきである。
967	30代	原発に関しては、新設や再稼働はやめてほしい。 段階的に減らしていっていずれはゼロにしてほしい。 エネルギー自給率が低い状況を打破するためにも、再エネの即時普及のための政策を実現してほしい。
968	30代	再エネを増やしてほしいです。沖縄は電力会社が1つしかなく、再生エネルギーが選択できないと聞きました。再エネの選択肢がない地域は、選べるように選択肢を増やしてください。
969	20代	エネルギー政策などを考える議会を開く際に、市民枠、学生枠、20代枠、30代枠、40代枠などを設けて、もっと市民の声が届くようにしてほしい。沖縄では以前そのシステムがある資料を見つけました。ぜひ復活させてほしいです。

970	40代	人間活動による地球温暖化は深刻です。 大きな原因の1つとなっているエネルギーを変革させることは、とても勇気のある立派なことだと思います。 ぜひ原発、化石燃料から、再生エネルギーへの移行をお願いします。 わたしたちの屋根は空いています！
971	50代	国のエネルギー政策を決める際に、沖縄をはじめとする南方の地方自治体や、原発を担っている自治体など、影響の大きいステークホルダーにあたる地域の代表の声を反映させてほしいです。中央で、業界筋の人たちが経済優先の決定をするのはもうやめてください。
972	50代	避難計画も適当なのになぜ原発を増やそうとしているのか？原発を減らしてほしいです。
973	40代	エネルギー政策に関して議論・決定をするプロセスに、高齢者かつ男性ばかりが集っている現状は民主主義とは思えません。 若者や女性をもっと登用してください。 日本の未来の話をするのだから、ぜひ日本の未来に生きる人を積極的に話し合いの場に呼んでいただきたい、その選択をしていただきたいと強く思います。
974	40代	再エネ少なくとも90%、できれば100%を目指してください。 原発は全て運転停止してください。 石炭火力発電は速やかに廃止してください。 断熱をはじめとした無理しなくてもできる省エネを周知してください。 上記は全て実現可能ですが、既存の考えにとらわれているひとが多数を占める今のエネ基の構成では理解することができないと思います。幅広い人の意見を聞いてください。
975	70代	気候変動対策に森林保全があります。 各地の森林を保全することが気候変動対策になります。
976	40代	沖縄のような気候変動の強い影響を受けている地域の声を政治に反映して欲しい。
977	30代	私がエネルギー政策に関して特に求めるのは以下の4点です。 1. 原発依存・火力依存を大幅に減らす 2. 電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を7割以上に 3. 審議会に市民代表や女性や若者の声をちゃんと反映させる 4. 沖縄など周縁化されやすい地域の人々の声に耳を傾ける
978	50代	原発の再稼働、新設は停止して、段階的に0を目指してほしい。再エネ推進の政策、補助金を。
979	20代	原子力発電所をこれ以上増やさず、減らしていくこと、再生可能エネルギーを即時普及させることを、強く求めます。 市民の声に耳を傾け議論することに、向き合っていたきたいです。 未来に希望を持って日常生活を送れること、大切な人との時間を過ごせること、そんなささやかな幸せのための政治・政策を心から願っています。
980	70代	福島原発事故を忘れたのでしょうか？ 未だに放射線量が高く帰宅できない場所があります。また甲状腺ガンなどで苦しんでいる人々がいることを知っているのでしょうか？ 南海トラフはじめ、どこで大地震が起こっても不思議ではないこの地震国日本で、いつまた原発事故が起こるかもしれません。 福島の事故処理の計画も遅れています。果たして全てのデブリを取り出せるのでしょうか？取り出せたとしてもどこへ持って行くのでしょうか？使用済核燃料さえ行き場が決まっていないのに。地震国日本のどこに安全に保管できる場所があるのでしょうか？ それにも関わらず、原発を動かして使用済み核燃料を増加させようとしています。 ドイツのように原発をやめて、再生可能エネルギーに舵をきってください。地震国日本で再び原発事故が起こる前に原発をやめてください。

981	20代	これだけ世界中で気候災害が起きているのに、新技術を理由に火力発電を温存するなら、気候変動対策をやらうとしていないとしか考えられません。再エネのポテンシャルがあると環境省が出しているの、優先的に投資し、気候対策を強化すべきだと思います。「日本は世界全体の3%しか排出していないから」と言い訳をしている委員が見受けられますが、1人あたりの排出量では世界で上位ですし、少なくとも3%分は早急にゼロに近づけるべきです。
982	70代	第7次エネルギー基本計画（案）についての記事を見ての意見です。 （1）どこが基本計画なのだろうかと思った。（2）以下のように、たかが3年足らずでころ変わる計画で基本と呼んでもいいのだろうか。よく分からないが、投資見通しを立てにくくしているのではないのか。次の第8次はどうなるのかと企業の皆さんも心配しきりではないのか。 （2）「再エネと原発をともに最大限活用」と変えるという。多くの国民の要望のように「原発を減らす」と「再エネ最大限」なら理解できるが、「原発最大限活用」と変更することは理解できない。 （3）「再エネ最優先で取り組む」の文言を削除するというのも理解できない。 （4）「バランスの取れた電源構成」とあるが、いったいどうであればバランスが取れたと言えるのか。現在大きな心配事があっても払拭可能な発電方法があるならそれを最優先に活用すべきと思う。当面どうするかという議論とその結果を基にして、今後ずっと続く社会の有様までもが決定づけられるようなことは、いわば先進国のすることではないと言いたい。3年毎という言葉に隠れて未来を支配してしまう真似はしないでいただきたい。目指すべき未来を明確にしてから当面の議論をすべきで、それが逆転したら大変なことになり、いわゆる後戻りできないことにもなりかねない。 （5）「特定の電源に過度に偏らない」との表現も入るようだが、そんなことよりも増やすべき電源はどんどん増やし、残してはいけない電源はどんどん減らすべきである。そのかじ取りを民主的に行う責任が国にあるはずである。 以上、エネルギー問題についても「明朗なるべき世界の未来」（桐生悠々）を信じたい。
983	70代	審議会等で原発推進の委員で占めてまでして原発積極活用の方向を打ち出さないといけない理由はどこにあるのか。それは電力会社自身で廃炉もできないし、新增設もできない状況になっていることを意味するのではなかろうかと勘ぐってしまうほどである。もしそうなら、なおさら原発依存度を低減していくしかないのではと思う。 脱原発の方向を目指すのであれば廃炉費用は国費で賄うことも考えられる。しかし、「原発依存度低減」の文言を削除するというなら、電力自由化なので、原発の廃炉費用も地震等天災対策費もテロ等対策費も新增設費用も核廃棄物処分も原発の発電コストにすべきで、間違っても託送料金に含めるようなことは許されない。要は3Eのうちの「経済効率性」が満たされていないということになる。また、3.11以降の原発稼働状況を考えれば「安定供給」も疑わざるを得ない。発電容量が大きい故に、逆に一旦停止した時の影響は甚大で、再稼働にも時間を要することになる。無害化ができない放射性物質の増殖などを考えれば環境への適合もありえない。また安全性の保障などできるわけがないので、原発は基本的に3E+Sすべてを満たさない電源としか言いようがない。それゆえ、経産省の言い分に沿うと、原発はなくす方向で進めることになる。
984	60代	再生可能エネルギーを最大限増やし、原発の推進を止め、火力発電をとめること。

985	50代	原発には 絶対反対です。 脱原発へと舵を切ってください。 原発で発電すると、 核分裂生成物として プルトニウム・アメリシウムを始め、 数百種類の放射性核種が生まれます。そして 使用済核燃料は、 未使用の核燃料に比べ、 放射能が 1 億倍に増えます。 これらの放射能が 元々のウランが持っていた 放射能の量にまで減るのには 10万年～100万年かかると言われています。 つまり、原発を稼働すれば 必ず生成される高濃度特に胎児や乳幼児への影響が 懸念されています。 原発を稼働するという事は こういった物を 未来の人々・生き物達に 押し付けるということ。核廃棄物を 少なくとも 10万年以上 厳重に保管する必要があるのです。 これらは 分厚いコンクリートの頑丈な建物を建て、 その中で冷却されるまでずっと 電力などを使って、冷まし続ける必要があります。 これに使われる、 エネルギーやコストは 政府やマスコミ等の言う、 『原発のコスト』や 『原発のCO2排出量』 には含まれていません。 核廃棄物の中に含まれている ヨウ素129の 半減期は 1570万年 1570万年 経っても 放射能が半分にしか減らない。 (ホモサピエンスが出現したのは 40万年～25万年前) ヨウ素129は 体内に取り込まれると 甲状腺に濃縮する為 被ばく評価上 重要な核種とされています。 特に胎児や乳幼児への影響が 懸念されています。
-----	-----	---

		原発を稼働するという事は こういった物を 未来の人々・生き物達に 押し付けるということ。 たとえ、事故を防げたとしても この事実からは 逃れられません。 原発は、人道的に間違っています。 1日も早く原発は廃止して欲しいと強く願っています。
986	70代	原発を新設するという方針に大反対です。使用済み核燃料を保管する場所も決まっていない段階で、これ以上原発を稼働させないでください。 陸上風力発電も、猛禽類の衝突事故を誘発するので反対です。 再生エネルギーをもっと積極的に増加させて下さい。 木質系ボイラーを使用して、放置林の間伐・再生を図って下さい。 新築する家屋やビルに、太陽光発電と蓄電池導入の補助金を出して下さい。 公共交通機関にEV車や、LRTを増やして下さい。 河川整備を多自然工法で行い、防災遊水地を整備させ、生物多様性を保全するようなグリーンインフラを進める農村整備をして下さい。
987	40代	12/17に公表されたエネルギー基本契約素案を受けて、2回目の投稿です。 火力3～4割、原発2割が盛り込まれ、 さらに、原発の建て替えについても条件が緩和されている事に 本意見箱に投書されている意見に背を向け、全く逆進的だと言わざるを得ません。 下記の専門家意見と同意であるため、名前を表示した上で述べさせていただきます。 【龍谷大学 大島教授】 ・原発2割は相当困難な目標。そもそも再稼働を申請していない現状で実現不可能な目標と言わざるを得ない ・海外では原発1基あたり数兆円かかるとされている建設コストが、日本では7000億円程度に抑えられ、相当楽観的に見積もられている ⇒結果的に、電気料金の値上げという形で国民負担を強いる 【エネルギー政策研究 白石 賢司氏】 ・CCS、輸入水素・アンモニアに主要な役割を与えることは、税金か電気代を通じた巨額補助金の導入が不可欠であり、経済的・技術的にも極めて大きな決定 【Climate Integ代表理事 平田仁子氏】 ・蓋をかぶせたかのような低い再エネ目標。特に見捨てられたかのような風力（洋上風力発電について日本は世界有数の適地であるにも関わらず） ・再エネ増で「総合コスト」が跳ね上がるという試算の恣意性 ・世界で再エネのコストが急速に下がる中、火力発電の延命への大規模投資は不可思議 下記は白石氏の投稿より日本の発電コストの試算です。 「再エネは確かに安い」 https://x.com/knjshiraishi/status/1867420182521815430?s=46&t=eZhnR_HoWKGv86fAToLExQ

こうした指摘を招く、気候危機対策に後ろ向きな素案を出してしまう背景として、審議会メンバー構成の偏りという問題も言われています。

「エネルギー基本計画の15の主要な会議体の委員は、重厚長大産業などのエネルギー多消費産業の企業関係者、年齢は50-70代中心。

こうした人たちは化石燃料や原子力など既存システムの脱却に慎重なスタンス」（平田氏）

12/20に提出予定の首相および経産省/環境省大臣あての署名（10日間で1万筆を超えました）においても、特定の立場や意見に偏らない議論を求めています。

【気候ネットワーク】

・再エネは、2040年に最大でも5割程度の導入は「最大限導入」とは言えず、世界が2019年比で2030年までに3倍を目指すとした観点からも外れる。第6次エネルギー基本計画で参考値として2050年の再エネを50～60%とすることが記述されたが、今回、2040年目標を4～5割程度とすることで、これを既定値として固定することも意味している。これまでも再エネ導入拡大には「最優先で」取り組まれてこなかったが、第6次エネルギー基本計画で示された「最優先の原則の下で」との文言が消されたことで、一層、消極的な取り組みとなることが懸念される。

・火力では電力需要が1～2割増加するとの見通しのもとに、石炭・LNG・石油の内訳を示さず4割程度とするもので、高コストの水素・アンモニア混焼やCCSがどのように具体的に導入され、2030年目標（石炭19%、LNG20%、石油2%）からどのように排出量が削減されるのかも明らかでない。国際社会から強く求められている石炭火力からの脱却についても「非効率な石炭火力のフェードアウト」をあげるのみであり、石炭火力の廃止には全く言及していない。また、CO2を大量に排出するLNG火力を「LNG専焼火力の新設・リプレース」していくとするもので、国際社会で先進国が目指すべきとされる2035年の電力の脱炭素化の要請からかけ離れたものである。

・原子力については、2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故をうけて第4次エネルギー基本計画以来示されてきた「原子力依存の低減」が削除され、原子力を脱炭素電源のひとつと位置づけ、今後のリプレースをより積極的に推進し、「原子力の最大活用」として2040年に2割程度と現状から大きく増やし、既設原発の再稼働、長寿命化に加え、新設を前提としている。福島事故の反省を全くふまえておらず、国民の生命を甚大なリスクに晒す内容だと言わざるをえない。さらに、原子力2割程度はきわめて非現実的な「目標」であり、その不達成分を火力が補う形になることは明らかで、結果的にCO2排出の増大をもたらすこととなる。

・さらに、今回の原案提示に至るプロセスは、第7次エネルギー基本計画の議論の開始前に先行的に原子力と火力依存の継続のための経済的支援策を導入し、それらを前提に既定方針を確認するものに過ぎず、事務局原案の最後にある「政策立案プロセスの透明化と双方向的なコミュニケーションの充実」とはかけ離れた結論ありきのプロセスである。今、ようやく審議会の実情に国民の目が注がれ、このことが国民の前に明らかになりつつある。危険な気候変動は国民の生命や生活基盤そのものを脅かすものであり、同時に、日本の経済にかかる問題である。国民的熟議のプロセスを経た上でゼロベースで見直すことを求める。

気候危機はもはや環境問題ではありません。生活基盤そのものを揺るがす、人の命・生存に関わる問題です。

緩い対策をとれば、後になって莫大な経済損失となって返ってきます。

「野心を欠く気候政策で日本経済は50年までに952兆円の損失」（70を超える機関が加盟するアジア投資家気候変動グループ）

<https://www.alterna.co.jp/141772/>

一部の既得権益者の利権のために、将来世代を犠牲とする事に断固反対です。

988	70代	エネルギー基本計画の改訂に向けた議論が大詰めを迎えて、11月28日の朝刊新聞に、第5次エネルギー基本計画（2018年）策定の時の資源エネルギー庁長官にインタビューした記事がありました、このことは、今回のエネルギー基本計画の審議と密接に関係しますので、これを元に意見します。 元資源エネルギー庁長官は、「原発をやめることは核燃サイクル、再処理をやめること」と言い、これはその通りでしょうが、さらに、「日米原子力協定で、日本はウラン濃縮を自主的に行う特別な権利を、再処理をすることを条件として得ている。」と言い、だから、「原発をやめることは、そのウラン濃縮を行う権利を放棄することになる。」と言っています。「ウラン濃縮の権利を放棄することは、日米同盟をどうするかという議論にもなる。」と言っています。また、「再処理施設があり、使用済み核燃料の中間貯蔵施設を置いた青森県にも説明が来ない」と言っています。 以上を「本質的な議論」と、元資源エネルギー庁長官は言い、「東京電力福島第一原発事故後、こうした本質的な議論を尽くした上で、民主党の原発を限りなくゼロにしたいと言う方針を目標にとどめた」と言います。そして、「その後、第4次エネルギー基本計画（2014年）に盛り込まれ維持されている「原発依存度を可能な限り低減」という文言の「見直し」は、常に考え続けるべき論点であり、議論すべき時期を見極めることが大事だ」と言います。締めくくりに、今、審議している第7次エネルギー基本計画において、三つのことが、焦点になるだろうと挙げています。一つは、脱炭素シナリオとその電源の確保、二つは電力需要増加への対応、三つには、エネルギー自給です。 「核保有に繋げるウラン濃縮を自由に行う権利を放棄したくないから、核燃サイクルをやめられず原発もやめられない」と自分達の事情を正直に言っていると思います。しかし、これは、違反です。元資源エネルギー庁長官とは言え、第5次エネルギー基本計画の策定を担当した責任者が、「S+3E」（注1）以外のことによって、今、審議中のエネルギー基本計画の方向を決する最重要な文言の見直しをサポート（注2）しているからです。第7次エネルギー基本計画を、自分達が主導し何の審議も無かったGX法（注3）に整合させる難しさに直面し、エネルギー基本計画をも、審議の有名無実化しようとしています。 資源エネルギー庁は、原発の再稼働に躍起で、太陽光発電の普及は上の空なばかりか、太陽光発電を貶めることにより原発を浮上させることをやっています。以下に説明します。 優先順位を原発の下位に置いて、燃料はいらず放っておいて発電するほど安い太陽光電気を抑制し捨てています。原発の夜、余る電気は低料金にする需要調整をしています。九州電力の抑制を、原発の無い中国電力に一部肩代わりさせ、中国管内の発電者の太陽光発電投資への意欲を削いでいます。 地産地消の太陽光発電の電気を、回避可能費用と言って卸市場価格で買い取り、託送コストを乗せて販売しています。回避可能費用は7.8円です。その分、増える賦課金を停止中の原発維持費に流用しながら、太陽光発電のコストのように言っています。 FITは、太陽光発電のコストがいくら下がっても、発電者の投資意欲を増すことはありません。売上もコストベースの固定買取価格だからです。回避可能費用が固定買取価格を逆転する場合は、賦課金が電気消費者に還されます。FIPは、固定買取価格を、通常それより安い卸市場価格に変えるだけです。このため、太陽光発電の普及が、今、止まりつつあります。 原発のコストを安く言うため、太陽光発電の、耐用年数を適当に短く見積もるなどしてコスト高を演出してきました。 技術力、生産量ともに世界トップだった国内メーカーを守らず、太陽光発電パネルの国産化に失敗しました。環境を破壊するメガソーラーの設置場所の統制を欠いてきました。中国資本の太陽光発電設備が増えるに任せています。こんなことを続けている限り、2050年カーボンニュートラルなんか、出来るわけがありません。
-----	-----	---

		元長官が締めくくりに挙げた三つの焦点には、「S+3E」のうち、安全性（S）と経済効率性（E）の観点がありません。安全性の「S」は他の「E」とは別格の大前提です。ましてや、安全でない原発は環境を毀損し滅失するという点で「S」は、一つの「E」の「環境適合」を包含します。2050年カーボンニュートラルをどうするという点よりも、今も、福島第一原発事故の、かくも未曾有の惨禍・被害があらわれ続け苦しんでおり、狭い地震国の海岸に60基もの原発を建ててしまい、もう一つ、このような事故を起こすことに日々、怯えていることを、世界に正直に正確に訴え、原発こそ見直さなければいけません。計り知れないバックエンドコストと設備費の増加、事故賠償費を要し、電気代上昇必至の原発こそ見直さなくてははいけません。 （注１） 日本のエネルギー政策において、安全性（Safety）を大前提として、安定供給（Energy Security）、経済効率性（Economic Efficiency）、環境適合（Environment）を同時に達成することが重要とする観点。 （注２） ある意見や結論を支持、理由付けすること。 （注３） 「2050年カーボンニュートラル実現」に向けて行われた「GX推進法」と、複数の法律改正を含んだ東電法案である「GX脱炭素電源法」の制定。
989	30代	再エネと蓄電池だけで日本全体の電力を梅雨時期に賄うのは物理的に不可能です。以下がその理由です： 1. 面積の問題 - 日本全体の梅雨時期（40日間）の電力消費量（約98TWh）を賄うには、太陽光パネルで約204,000から306,000km²、蓄電池で約196,000km²が必要です。 - 合計で約400,000から502,000km²となりこれだけですでに日本の国土面積を超えます。 2. コストと寿命の課題 - 太陽光パネルと蓄電池の設置費用は膨大で、さらに蓄電池は10年程度で交換が必要です。つまり10年ごとに処分費用と交換費用がかからのです。 - これも経産省は計算に含めてません。 - これにより、設備維持コストが高く再エネと蓄電池に経済的メリットはほとんどありません。 - つまり、原発や火力が40年稼働する間に蓄電池は少なくとも3回交換が必要ですしパネルは一度交換が必要です。 - このコストを入れずに再エネが安いと言い張るのは明らかに問題です。 3. 天候依存性 - 梅雨時期は日照時間が短く、太陽光発電は設備利用率が5%程度に低下するため、膨大な設備が必要になります。 - 曇天や雨天が続く場合、安定供給は困難です。 4. レアメタルの起源枯渇とLCAでの問題点 再エネ、蓄電池、EVには大量のレアメタルを消費し—例えばコバルトやリチウムの埋蔵量から計算とたったの世界の数%程度しか世界の電源構成を蓄電池に置き換えることはできませんしそんなことをしたらリサイクルが間に合わずに将来世代がバッテリー価格が上昇し困ります。 蓄電池の価格予想をあまりにも楽観的に試算してますがレアメタルの資源枯渇が進めば今よりもむしろ価格が上がる恐れがあるのを考慮してないのは大問題です。 結論 太陽光発電と蓄電池のみで日本全体の電力需要を賄うことは、土地・コスト・技術面から見て非現実的です。現実的には、他のエネルギー源（火力、水力、原子力など）との併用が不可欠です。

		この意見箱でも ██████████ 左翼が集結して原発や火力の批判などを繰り返してますが彼らはこういうワースト条件の気象で停電しないための計算すら理解してません。天候のベスト条件で再エネは原発基分！と計算するのはそろそろおやめください。比べるべきは、梅雨の時期などワースト条件でも停電しないために再エネと蓄電池単体で火力や原発を使わない場合どれだけ投資しなければならないかです。経産省や政府が会合で呼んでいる自称エネルギーの専門家たちもここを理解せずに再エネや蓄電池に対して楽観的な計算を繰り返してるのも大変な問題です。設置面積やレアメタルの資源持続性を考えずに再エネやら蓄電池、EVを推進するのは大概にしてもらいたいです。レアメタルを使いまくる再エネや蓄電池、EV推進は将来世代がバッテリーを作れなくなるかなり危険な政策です。
990	30代	RE100をAppleなど大手は求めてくる割に彼らはそのコスト上昇をサプライヤーに払わないし口だけ偉そうに出してくる悲惨な状態です。つまり、アドバイスとか口だけは出してくるが最終価格には反映するなというめちゃくちゃなことをサプライヤーに求めてくるのがAppleやEUの大手企業です。これは日本側から強く反論すべきで、RE100とやらを求めてくるならその上乗せでかかるパネルのコスト、蓄電池のコストなどをAppleなどに払わせる仕組みにすべきです。それをAppleなどが断りサプライヤーに払わないなら導入するとサプライヤーの業績に深刻な影響があり給与も上げられなくなりますしサプライヤーに金を出さないならサプライヤーに偉そうに再エネ導入を求めてくるなど日本は猛反論すべきです。そもそも、RE100というのは環境活動家が騒いで求めてきてるものですがライフサイクルアセスメントというもので評価しレアメタルの採掘、精錬、加工の環境負荷や製造過程のCO2を含めると全くCO2は減ってないどころか一時的には火力発電よりも大幅に排出されます。データをお伝えすると蓄電池のCO2量はkwhあたり数十kgから数100kgですが、最新の石炭火力のIGCCではわずか670gです。よってむしろ蓄電池の方がかなり出ておりますしハイブリッドなどでも同様でEVの方がバッテリーが肥大化するので製造過程のCO2量は増えるのハイブリッドとのCO2量を逆転するのは電源構成によるものの10年近くかかるというデータもありその頃にはEVのバッテリーは劣化して交換する時期になりますので実は15年ほど同じ車に乗る場合はEVでバッテリーを一度交換するよりもハイブリッドの方がトータルCO2は少なくなります。さらに再エネや蓄電池はレアメタルやレアアースを大量消費するため中国に加工の面で利益が渡り間接的に軍事費に回されますし水質汚濁があるので日本が代替えは無理です。つまりEVや再エネ、蓄電池が環境に良いというのもそもそも間違ってるので小泉進次郎などの再エネゴリ押し議員、環境省、外務省、与野党、経産省に上記を説明してください。ちなみに、2022年のドイツのCO2係数は約430g/kwh、東電の同時期は約370g/kwhなのでドイツなどから日本に炭素税を求められたらあなたの国の国の方が発電分野のCO2係数が悪いのだからと彼らに払わせるべきです。
991	50代	大きな地震が日本各地で起きています。原発に被害があれば、他の発電施設での被害とは比較できないほどの深刻な被害が出ることはわかりきっているはずなのに、なぜこんなに危険な原発にこだわるのでしょうか。事故が起きなかったとしても、廃棄物の問題はどうしますか？経年劣化しているであろう古い施設をどんどん再稼働させる姿勢も納得がいきません。国民の安全より、経済が大切ですか？本末転倒ではありませんか？ 原発ありきで話を進めないでください。 国民の意見を聞き、まずはしっかり議論をしてください。
992	50代	大地震がいつどこで起きるかもしれない地震大国日本で原発を稼働させることは危険過ぎます。私たちが望んでいることは脱原発一択です。

993	50代	脱原発が海外では主流であるのに、なぜ我が国の政府は、は災害が多いのに老朽原発を動かすのか理解に苦しみます。また、核ゴミの処理技術の進展も見られないのに、リプレイスすると驚き呆れます。 また原発は脱炭素、電力需要が高まっている、という国の主張は虚偽または誇張だと思われます。 今一度踏み止まって方向転換よろしくお願いします。頑ななところにカルト宗教的なものさえ感じ、ゾッとします。
994	40代	第7次エネルギー基本計画に「原発依存度の低減」を残してください。原発と化石燃料に依存しない、持続可能で公正な再エネ中心のエネルギーミックスへの転換を求めます。 原発を減らしてほしい理由は以下です。 1) 万一事故が起こった場合の被害が甚大で、取り返しがつきません。周辺住民の避難計画が現実的でないことは、能登半島地震で分かったはずです。もし珠洲原発が建設されていたら、福島原発事故の二の舞になっていたが、それ以上の被害が出ていたかもしれません。 2) 放射性廃棄物の処理サイクルが確立していないまま、核のゴミを出し続けることは問題の先送りでしかありません。 3) 新增設やリプレイスのコストは世界的に高騰しており、経済合理性がありません。その莫大な費用を国民に電気代として負担させるのはありえません。 化石燃料を減らしてほしい理由は以下です。 1) 加速する気候危機を止めるには、この10年の対策が非常に重要です。2050年にカーボンニュートラルを実現すれば良いのではなく、1.5℃目標に整合するためには早期にGHG排出を大幅に削減する必要があるため、化石燃料からの脱却が早急に必要です。 2) 水素・アンモニア混焼やCCSについても、これらは化石燃料の延命策でしかありません。この決定的に重要な10年のうちに実用化が間に合うかは不確定で、あまりにコストがかかりすぎます。その分の予算やリソースは再エネ・省エネに回すべきです。 最後に、審議会の委員が原子力推進の方が大半で、非常に偏っているため改善を求めます。「S+3E」と言いながら「Security」や「Environment」に関する議論があまりに少なく、軽視されていると感じます。環境の専門家や、原子力に反対の立場の方も委員に加えてください。また、気候変動の影響を大きく受ける若者や、市民からの多様な意見を議論の中に取り入れるよう、心よりお願いいたします。
995	60代	脱炭素といえども、化石燃料は重要。 国産の石炭・LNGは日本にとって、重要なエネルギーである。 再生可能エネルギーだけでは、系統が不安定になるため、蓄電池・蓄熱装置の活用も重要。 今後電力需要が増大していく中で、原発は必要悪なので、ある程度は必ず必要。
996	40代	地球がなくなったら全てが終わり。 地球温暖化、地球危機。手遅れになる前に再エネ100%を望みます。

第7次エネルギー基本計画の原案が出されました。その内容を見て大変ショックを受けました。エネルギー政策の後退ではなくまったくの方針転換です。原子力発電が人間にとっても地球環境にとっても、得られる利益より損失の方がはるかに大きく、いったん不測の事態になった際には取返しがつかないほどのダメージがあることが福島原発の事故を経ても、なぜわからないのでしょうか。今すぐ原発をやめることはできないとしたら、これから限りなく低減させていくことが日本人を含む全人類のとるべき進路のはずです。

原子力発電をやめるべき6つの理由

1. 地震国日本に原発の適地はないこと

日本列島の下には4つのプレートがあり、プレートがぶつかる境界領域には大きな地震が起きる可能性がある。また境界に接していなくともプレートが動けば大小の地震が発生する。世界中で起こるマグニチュード6.0以上の地震の17.9%が日本で発生している。日本は世界一の地震多発地帯であり、このような国土に過酷事故の危険性のある装置を置くべきではない。活断層がないからといって安全が保証されるわけではなく、いま活断層がないとみられる地域でも今後の調査であらたな活断層が発見される可能性は高い。また他の活断層から連動した地震が起こる可能性もある。

2024年の能登半島地震で北陸電力が志賀原発内の活断層連動を認めたように。

2. 過酷事故が起こった際の危険性が受忍の限度を超えていること。

自然災害であれ、人災であれ、いったん原発が事故を起こした場合の被害の過酷さはすでに3.11福島第一原発事故で証明されている。いまだデブリの取り出しすらできない。880トンと推定されるデブリが完全に取り除かれると想像することは困難である。地震や津波は自然災害で、ほぼ予測不可で不可避であるが、人為的ミスや原発老朽化や劣化による事故はある程度予測可能であり、防ごうとすれば防げるもので、そのための対策が講じられている。

しかし定期点検や安全対策を講じて、いつの間にかないがしろにされ、目先の効率だけが優先されてなしくずしになる事態を見てきた。その結果起こる事故、被害の大きさを考えれば対策は膨大なものとなり採算的にも見合わない。

また地域住民の避難計画も実効性のあるものでなければ意味がなく、その実効性の裏付けのためには地元自治体側、住民側の立場や視点にたった綿密な検討やシミュレーションが必要だ。あらゆる場合を想定して実現可能なプランであるべきであり、「計画のための計画」「かたちだけの計画」というようなものであっては意味がない。

3. 費用対効果の検証に耐えないこと。採算性がないこと。

経産省が2024年12月16日公表した2040年度時点の電源別の発電コストでは、主な電源の1キロワット時当たりの費用は原子力が太陽光発電を上回るように出た。しかもこれは計算の前提条件を原子力に有利になるよう、発電コストを原発に対して非常に甘く見積もった上での数字である。原発を稼働すれば必ず出る廃棄物の処分費用や廃炉費用は含まれていない。まして過酷事故が発生した場合の被災者への補償などを含めたら桁違いの費用がかかるおそれがあることを無視している。このような大きな危険や損害を及ぼす可能性を含む電源であるという事実は他の電源と比べようがない。経済性ではもともと劣位にある原子力発電になぜここまで拘るのか非常に不審に思う。

4. 廃棄物処理の問題

既設の原発の敷地内にはそれまでの稼働の結果発生した使用済み核燃料、放射性廃棄物がたまっている。それらは以前の計画では六ヶ所の処理工場で処理され、再び燃料として使用される見込みであったが、処理工場はトラブル続きでいまだに稼働開始されていない。そのため各地の原発の放射性廃棄物の行き場がない。地中に永久貯蔵しようにもその候補地も見つけれない状況なのだ。原発を運転すれば必ず出る「核のゴミ」はどうするのか。その重大問題を無視して原発を推進する基本計画はまったく無責任きわまりない。

5. 安全保障上のリスク

意図的にしろ偶発的にしろ原発を標的に万一他国からミサイルが飛んできたらどうするのか。ウクライナのザポリージャ原発の攻防を見て、日本国民はその恐ろしさをかいみ見た。ミサイル数発で日本は壊滅するだろう。原発の存在が安全保障上の大きなリスクを負うことになる。また日本の使用済み核燃料が核兵器のプルトニウムの原料に転換可能ということで日本が核武装しうる潜在的な威嚇になるという見方がある。しかし、もし核保有の軍事的優位性のためとするなら、現在日本にある核廃棄物中のプルトニウムの量で充分のはずである。

	6. 地球温暖化にはむしろ逆行するものであること さらに原発は核燃料などを冷やす冷却水を海に放出する。その排熱は日本周辺の海水温を上昇させ、温暖化がいつそう促進される。すると冷房運転のためさらに電力を消費するという悪循環に陥り、日本人の生活環境は悪化し食糧危機など深刻な悪影響を及ぼす。原発は二酸化炭素を出さないから地球温暖化防止に役立つと言っているが、温室効果ガスをふやす二酸化炭素よりも海水温を上昇させる原発を動かしてしまえば地球温暖化防止には全く役立たないどころかかえって温暖化を促進させてしまう。 (結語) 繰り返しますが、以上のように原子力発電は便益より、害悪の方が圧倒的に多く、しかもひとたび過酷事故が起きた際の短期的、長期的ダメージは計り知れません。日本が壊滅する恐れすらあります。人類の生存と原子力発電はそもそも共存できないものです。目先の利益のためにこのような危険な装置・施設を再開すべきではありません。 以上
--	--